

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	計画申請時の事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績						
					事業始期	事業終期	(円) 総事業費	(円) 交付金充当額	実績	成果等	国・県補助内訳
1	単	新型コロナウイルス感染症対策おべんとう券事業	企画課	①新型コロナウイルス感染症の影響をうけた飲食店等の事業継続を支援するため、町内のみで利用できるおべんとう券を配布し、経営支援を図る。 ②③ 新型コロナウイルス感染症により経営が厳しい町内の飲食店事業者を応援する「おべんとう券」配布の経費 ベんとう券3,682人 8,426,500円 印刷費 108,680円 消耗品費 36,080円 郵送料 81,588円 計 8,652,848円 ④事業者	R2.5	R2.10	8,652,848	8,652,848	令和2年5月1日現在で住民登録のある方を対象に1人500円券を5枚で2,500円分を1セットとして配布。  トナー消耗品費36,080円 レッキーおうちごはん券印刷製本費108,680円 郵送料81,588円  配布対象:3,682人 使用済み枚数:16,853枚 事業費16,853枚×500円=8,426,500円  利用率は、91.54% (8,426,500円÷9,205,000円)	新型コロナウイルス感染症の影響により経営が厳しい町内の飲食店を支援するとともに、住民の方々の元気を取り戻すために実施した。 10事業者が参加し、事業者からは、「コロナ渦で売り上げが減少している中で、ありがたい事業であった」との意見をいただいた。 その一方で、「人手が少ない状況下で、注文が重なり忙しかった」という意見をいただいた。	
2	単	新型コロナウイルス感染症予防事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐために町民等にマスク等を配布する ②③ 新型コロナウイルス感染症の影響により、マスク不足の解消を図るため、町民・医療従事者等へマスクの配布を行う。 消毒液など感染予防のための資材・材料費の経費 マスク作成・購入 消毒液・飛沫感染防止ガード 2,053,000円 ④町民・医療従事者・事業者	R2.5	R2.6	2,361,036	2,053,000	手作りマスクを作成し全世帯に配布した。 マスク作成用生地等、保管用マスク、消毒液等購入。	・市販のマスクが全国的に不足状態であったため、町民に好評であった。 ・町としてコロナウイルス感染症対策を迅速に行うことにより、町民への一層の啓発が図れた。	
3	単	七宗町子育て世帯支援臨時特別給付金支給事業	教育課	①子育て世帯等の経済支援を図り、保護者等の負担を減少する ②③ 休園・休校等により家庭ですごす時間が長くなり、食事等経済的負担が増しているため、負担の軽減をする経費 子育て世帯 中学三年生まで 293人×20,000円 郵送料 37,539円 計 5,897,539円 ④保護者等	R2.4	R2.6	5,897,539	5,897,000	住民基本台帳に登録されている対象の子育て世帯のすべてに支給した。 20,000円対象291名、 10,000円対象4名 保護者177名 申請案内通知郵送、振込通知郵送、返信用切手	4月、5月の休園・休校により給食が提供されないことにより家庭での昼食やおやつ等の出費の負担軽減になった。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	計画申請時の事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績						
					事業始期	事業終期	(円) 総事業費	(円) 交付金充当額	実績	成果等	国・県補助内訳
4	単	新型コロナウイルス感染症対策商品券事業	企画課	①町内にある中小企業・個人事業主等の事業継続を支援 ②③④ 中小企業・個人事業主等を支援するため、町内事業者で使える商品券を配布し経済・事業継続の支援をする経費 3,677人 17,348,500円 郵送料 349,588円 印刷費 319,000円 計 18,017,088円 岐阜県の新型コロナウイルス感染症地域の活力補助金を財源 4,700,000円 事業者・住民	R2.6	R3.3	18,490,088	13,317,000	令和2年6月1日現在で住民登録のある方を対象に1人500円券を10枚で5,000円分を1セットとして配布。 レッキー地域振興券印刷製本費319,000円 郵送料349,588円 配布対象:3,677人 使用済み枚数:35,643枚 事業費35,643枚×500円=17,821,500円 利用率は、96.94% (17,821,500円÷18,385,000円)	新型コロナウイルス感染症の影響により経営が厳しい町内の事業者を支援するとともに、住民の方の暮らしを支援するために実施。 65事業者が参加し、利用率約97%と高く、事業継続や雇用維持に効果があった。	岐阜県 活力補助金 4,700,000円
5	単	学生支援事業	教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、生活費等に困窮している学生が、修学をあきらめることがないよう、経済支援を行う。 ②③ 高校生・短大、専門学校、大学生など学校教育法に定められている学生の修学環境を維持するための経費 自宅から通学 88人×20,000円 下宿等 51人×40,000円 3,800,000円 ④保護者等	R2.6	R2.9	3,800,000	3,800,000	高校生・短大、専門学校、大学生など学校教育法に定められている学生の修学環境を維持するため自宅通学者 20,000円、自宅外通学者 40,000円支給した	コロナにより保護者の就労時間等が制限されるなどにより、修学や下宿等にかかる費用が捻出できなくなるにより修学をあきらめることが無いように役立てた。	
6	単	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止協力金	企画課	①休業協力要請の依頼に対し、休業やテイクアウトに変更するなど感染拡大防止に協力した事業所への支援 ②③ 県が実施する協力金に対し、50万円のうち1/3を負担する経費 18店舗 500,000円×1/3×18店舗 4/18～5/6 ④岐阜県	R2.4	R3.3	2,999,988	2,999,988	4/18から5/6まで営業自粛の協力依頼を要請(第1弾)。 県が1事業者に50万円を支出するうち1/3を負担金として岐阜県に支出。 18事業者が対象。	この事業により、新型コロナウイルスの感染拡大抑制及び感染拡大防止を図るとともに、事業所の事業継続支援を図ることができた。	
7	単	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止協力金	企画課	①町が休業協力要請の依頼に対し、休業やテイクアウトに変更するなど感染拡大防止に協力した事業所への支援 ②③ 休業要請に応じた事業所に対し協力金を給付する経費 10万円 17店舗 100,000円×17店舗 5/7～5/31 ④事業者	R2.4	R2.6	1,700,000	1,700,000	上記事業に協力した事業者が、5/7から5/31まで休業又は時間短縮営業を行った場合、1事業所あたり10万円を支給。 17事業所が対象。	この事業により、新型コロナウイルスの感染拡大抑制及び感染拡大防止を図るとともに、事業所の事業継続支援も図ることができた。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	計画申請時の事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績						
					事業始期	事業終期	(円) 総事業費	(円) 交付金充当額	実績	成果等	国・県補助内訳
8	単	新型コロナウイルス感染症予防啓発事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症防止の啓蒙を図り感染症対策への理解と医療従事者等の応援をする ②③④ 感染予防の啓発を行うためのチラシ作成、新聞広告等の経費 116,050円 町民	R2.4	R2.5	116,050	116,000	・感染症対策としてチラシを作成し、区長配布で全戸配布した。 ・医療従事者への感謝を表すため、新聞広告を掲載した。	コロナウイルス感染症に対し、自己防衛の大切さと必要性を訴えることができた。また、医療従事者の方々に感謝と応援の気持ちを表すことができた。	
9	単	防災活動支援事業	総務課	①災害等発生した場合に、密を避けるためのパーティション資材を購入し感染を防止 ②③ 自然災害に備えるため、避難所の環境を保つための資材備蓄の経費 パーティション 71,500円×50個 3,575,000円 岐阜県の避難所生活環境確保事業費補助金を財源 929,000円 ④町民等	R2.6	R2.10	3,575,000	2,646,000	今年度8月13日の豪雨の際、避難所を開設した。 木の国CC 10基設置 神淵CC 10基設置 各避難所で設置し活用した。	神淵CC 8世帯20名 木の国CC 2世帯3名が避難し、避難所のコロナ対策として成果を上げた。	県補助 929,000円
10	単	移動可視化事業	総務課	①感染者等の利用状況の把握可能な機器の整備 ②③④ 公共施設や商業施設などカメラ等を整備し、感染者等の利用状況把握をするための経費 5箇所 3,256,000円 公共施設	R3.1	R3.3	3,256,000	3,256,000	感染者の利用状況の把握が可能な防犯カメラの設置 5箇所 役場庁舎玄関 神淵CC玄関 木の国CC玄関 道の駅多目的催事場 JR上麻生駅前  通常感染者に対する保健所の聞き取りで濃厚接触者の認定をして町に連絡がある。その場合、各施設の利用状況を調査し、その方が利用していた場合には、同時に利用していた方を特定する目的で導入した。また、コロナの影響で犯罪が増加することが懸念されるため、その抑止効果にも期待して導入した。	8月に、コロナ感染者が施設を利用した可能性があり、使用簿とカメラにより同時利用者を確認した。その後、濃厚接触者には、保健所の調査で独自に連絡がいき、PCR検査を受けたことが確認できた。また、コロナ禍における犯罪の発生も無く、抑止効果となっている。	
11	単	公共料金の減免事業	水道課	①住民の生活や経済活動を支援するため、水道料金の減免をする ②③④ 水道料金で基本料金の減免に係る費用 1,633件 4ヶ月 計12,321,030円 システム改修 347,600円 合計12,668,630円 町民・町内事業者	R2.7	R2.10	12,668,000	12,668,000	水道基本料金4ヶ月の減免 6,727件 12,321,030円 水道料金システム改修委託 347,600円	コロナの影響により、自宅での生活時間が増えたことによる生活費の増加や休業や時短営業の要請により、生活が厳しくなった事業者や町民に対し支援ができた。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	計画申請時の事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績						
					事業始期	事業終期	(円) 総事業費	(円) 交付金充当額	実績	成果等	国・県補助内訳
12	単	税(料)の口座振替データの伝送化事業	税務課	①町税(料)の口座振替データは現在FD(DVD)での金融機関持ち込みを行っており、金融機関の窓口での確認作業など感染症のリスクが高く帰庁してからの来客への感染についても懸念される。感染防止対策として、伝送化をする。 ②③ 伝送ソフト導入費用 81,400円 ④町民・事業者等・職員	R2.8	R3.2	88,880	82,000	5つの金融機関と伝送での口座振替が可能となった。	口座振替データを伝送することにより、職員が金融機関に出向くことがなくなったため、接触や滞在時間の削減をすることにより感染症予防を図ることができた。	
13	単	図書の実業	教育課	①おうち時間が増え、自宅で有意義に過ごしてもらうために、読書環境の充実に向けた整備を行う。 ②③ 経費 500,000円×2施設 1,000,000円 ④町民(コミュニティー施設)	R2.6	R3.4以降	997,481	997,481	木の国七宗CC265冊・神淵CC260冊を購入。	図書を充実させることにより自宅での時間を充実させることができ、感染対策につながった。	
14	単	集団健診実施における新型コロナウイルス感染症対策	住民課	①特定健診やがん検診、乳幼児健診等の集団健診を実施するにあたり、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行う。 ②③ 飛沫感染防止用パネル 55,000円 1式 石油ストーブ 31,680円×3台 その他(扇風機・検体保冷容器・マウスシールド・消毒薬・使い捨てエプロン、シューズカバー等 197,472円 ④各種健診受診者	R2.10	R3.3	347,728	347,728	飛沫感染防止用パネル6セット/石油ストーブ 3台/扇風機5台/検体保冷容器1個/消毒薬/使い捨て物品(エプロン・シューズカバー・ロールシート等)/使い捨てカイロ60セット(10個入り)	特定健診やがん検診、乳幼児健診等の集団健診の実施にて、感染拡大が起こることはなかった。	
15	単	校内通信ネットワーク及び電源キャビネット整備事業	教育課	①通信が途切れたり遅くならないよう、高速通信ネットワーク環境を整える。 ②LANケーブル・光ファイバーケーブル・無線AP・情報コンセント・L2スイッチ・タブレット電源保管庫の設置 ③ICT環境などオンラインでの学習のための周辺機器の整備にかかる経費(補助の補填)51,579,000円-14,160,000円=37,419,000円 ④町	R2.8	R3.3	51,579,000	37,419,000	校内LANを整備、タブレット充電保管庫を配備した。	校内通信ネットワークが整ったことにより、校内どこの場所においてもICT機器を利用して授業が行えるようになった。体育館に全校生徒が集まり密になる集会などを回避し各教室に分散してオンライン集会などが行えている	国庫補助金 14,160,000円
16	単	タブレット端末整備事業	教育課	①オンライン授業に対応できるよう、児童生徒1人1台の端末機器の整備。 ②児童生徒数の1/3及び未整備分を地方財政措置で事業を進める ③必要額 12,948,000円 3人に1台のうち未整備分 116,978円×27台 3,158,406円 3人に2台分について国からの補助金(45,000円/台)への上乗せ分 上乗せ単価71,978円×136台 9,789,008円 計 12,947,414円 ④小中学校	R2.7	R3.3	19,067,400	12,947,400	現在中学校に整備済みのタブレット端末と合わせひとり1台端末を整備した。	町内の学校同士や他市町村の学校とがオンラインで繋がり、それぞれの学校に居ながら交流できることで感染予防にもつながっている。タブレットを持ち帰りオンライン学習も進めている。	国庫補助金 6,120,000円

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	計画申請時の事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績						
					事業始期	事業終期	(円) 総事業費	(円) 交付金充当額	実績	成果等	国・県補助内訳
17	補	オンライン学習用接続機器整備事業	教育課	①オンライン授業に対応できるよう、貸出用無線ルーターの整備。 ②オンライン授業での学習のための貸出用無線ルーター購入 ③オンライン授業での学習のための貸出用無線ルーター購入にかかる経費(補助の補填)18,260円×20台=365,200円 総事業費のうち国補助金190,000円 ④小中学校	R2.7	R2.8	365,200	175,200	wi-fi環境にない家庭に貸出できるようルーターを購入した。	オンラインができる環境を整えることで、双方向のオンライン授業ができるようになった。帰りの会をオンラインで行うなど実践している。	国庫補助金 190,000円
18	補	公立学校情報機器整備費補助金	教育課	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①オンライン授業に対応できるよう、webカメラの整備。 ②オンライン授業での学習のためのwebカメラ購入 ③オンライン授業での学習のためのwebカメラ購入にかかる経費(補助の補填)4,730円×5台=23,650円 ④小中学校	R2.7	R2.8	23,650	12,650	オンライン授業を行うためにWebカメラを5台購入した。	2~3台のWebカメラがあることで、先生がそれぞれの教室からオンライン配信ができるようになった。	国庫補助金 11,000円
19	補	学校保健特別対策事業費補助金	教育課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校再開に伴う感染症対策、デジタル教科書の整備 ②小学校国語デジタル教科書(1~6年)の購入 中学校社会・数学・理科デジタル教科書(1~3年)の購入 ③6学年・2校 900,240円 3学年・2校 1,426,040円 ④小中学校	R2.10	R2.10	2,326,280	1,163,280	小学校に国語のデジタル教科書(1~6年生)、中学校に社会、数学、理科のデジタル教科書(1~3年生)を購入。	指導者用デジタル教科書内にある動画を電子黒板に投影させることで児童生徒に提示することが可能となり、教卓付近に集まる回数を減らすことができた。また、生徒端末と必要な画像を共有することで、支援が必要となる児童生徒の所に直接行く回数を減らすことができた。小学校の国語の教科書の読み上げもデジタル教科書で可能となったため、飛沫感染予防にもなっている。	国庫補助金 1,163,000円
21	単	神淵CC・支所入口自動ドア設置工事	教育課	①施設への出入の際、ドアに触れないことで感染予防をする ②自動ドア設置 ③経費 3箇所 3,410,000円 ④町民・施設利用者	R2.11	R3.3	3,410,000	3,410,000	神淵CC1基、神淵支所2基取り付けを行った。	出入口を自動ドアにすることで、取手にふれることなく出入りできるので感染対策につながった。	
22	単	飛沫感染防止事業	総務課	①庁舎等の公共施設に飛沫感染対策 ②アクリル衝立板等の購入 ③経費 議場用パーティション 447,700円 庁舎用アクリルボード 大8,250円×16台 中7,260円×75台 小6,600円×30台 選挙用 16,500円×37台 6,600円×14台 計2,025,100円 ④庁舎等	R2.9	R3.3	2,025,100	2,025,000	議会委員会室衝立3台、議場パーティション4組、各課執務室アクリルスタンド123台、岐阜県知事選挙・七宗町長選挙・衆議院議員総選挙の期日前投票所、投票所に使用飛沫ブロッカー37台サイドパーティション47台	庁舎等の公共施設にアクリルスタンド(パーティション)を設置したことにより、飛沫による感染防止対策を図ることができた。また、選挙事務においても、事務従事者や投票立会人と投票者との飛沫感染防止に役立った。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	計画申請時の事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績						
					事業始期	事業終期	(円) 総事業費	(円) 交付金充当額	実績	成果等	国・県補助内訳
23	単	雇用調整助成金支援事業	企画課	①事業を継続するために社会労務士等、申請書類作成の依頼に対し一部を助成し、雇用の確保をする ②③④申請者に対し、一申請上限10万円を助成する。（一回のみ） 100,000円×2件 200,000円 事業者・個人事業主など	R2.4	R3.3	200,000	200,000	町内事業者への雇用維持・継続支援として、社会保険労務士による雇用調整助成金の申請にかかる事務手続きの代行に係る費用支援を行った。  2事業者の利用申請。	町内事業者の雇用維持のための支援を図ることができた。	
25	単	地域の観光振興推進事業	企画課	①地域の活動等を町内外にアピールしていくための整備 ②③④町内の観光スポット等を撮影し、PR動画等をSNSに投稿し、関係人口を増加を目指していく。映像撮影のためのドローンの購入 経費 310,970円×2台 621,940円 指導等 176,000円 町・事業者・個人事業主など	R2.10	R3.1	797,940	797,940	ドローン2台購入 621,940円 操作研修費用 176,000円	観光動画を撮影し、SNSで情報発信を行った結果、動画についての問い合わせが数件あり、県警人口等の創出に効果があったと考える。また、操作研修会を行い、16名の参加のもと災害時等でも利用出来る人材の育成を図った。	
26	単	移動式空調設備整備事業	総務課	①新型コロナウイルス感染対策として、避難所として位置付けている体育館等に利用可能な移動式空調換気設備を購入 ②③④経費 機器購入費等 6台 4,510,000円 避難所（神淵小中体育館・上麻生小・中体育館）	R2.10	R3.1	4,510,000	4,510,000	避難所となる小中学校体育館に移動式空調設備を配備した。 上麻生小学校体育館・上麻生中学校体育館・神淵小中学校体育館に各2台ずつ配備。	冷暖房設備の無い小中学校体育館において、災害時に避難所として開設するための環境確保対策が図れた。	
27	単	自動水栓器取替事業	教育課	①新型コロナウイルス感染対策として、洗面所等の蛇口を自動水栓に取替え、接触感染を防ぐ ②③④経費 70,972円×125箇所 8,871,500円 公共施設・学校	R2.10	R3.4以降	8,871,500	8,871,000	・上麻生・神淵小学校各30箇所 ・上麻生中・神淵中学校各23箇所 ・神淵公民館13箇所 ・本庁舎12箇所	不特定多数が利用する施設もあり、非接触自動水洗器新型コロナウイルス感染症対策として、大きな役割を果たしている。	
28	単	公共施設入場者検温システム整備事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症予防対策として、公共施設の入口にサーモセンサーカメラ付き機器を設置し、入場者等の事前チェックを行う ②③④経費 サーモセンサー付カメラ 1,001,000円 × 3箇所 3,003,000円 タブレットカメラ 231,000円 × 9箇所 2,079,000円 公共施設（庁舎・木の国CC・神淵CC・生きがい健康センター・日本最古の石博物館・町体育館・小中学校・保育園）	R2.10	R2.12	5,082,000	5,082,000	新型コロナウイルス感染症予防対策として公共施設の入り口にサーモセンサーカメラを設置し入場者の体温チェックを行った。  役場本庁舎、木の国CC、神淵CC、生きがい健康センター、日本最古の石博物館、町体育館、小学校×2、中学校×2、保育園×2計12か所	入場時に、ウォークスルーで検温ができるため、入場時の体温チェックがもれなくスムーズに行うことができた。また、マスク非着用者には、マスクの着用を促すセンサーも搭載しているため、2重の対策がとれている。各施設内での感染は起きていない。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	計画申請時の事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績						
					事業始期	事業終期	(円) 総事業費	(円) 交付金充当額	実績	成果等	国・県補助内訳
29	単	避難所整備事業	総務課	①避難所の新型コロナウイルス感染症予防対策として、抗菌機能のあるマット購入、簡易ベット、簡易テントなど避難者の衛生環境の改善を図る ②③④ 経費 マット 2,552円×500枚 簡易ベット 15,840円×150台 簡易テント 40,700円×50台 体温計 22,000円×10個 携帯用蓄電池 253,000円×4台 計 6,919,000円 岐阜県の避難所生活環境確保事業費補助金を財源 2,816,000円 避難所 庁舎・木の国CC・神湊CC	R2.10	R3.3	6,919,000	4,103,000	避難所マット 非接触型体温計 蓄電池 簡易ベット 防災ルーム を、それぞれ、本部(役場)及び主要避難所、神湊CC、木の国CC、サンホーム七宗の備蓄倉庫に配置した。	今年度8月13日の豪雨の際、避難所を開設した。簡易ベッド及び防災ルーム、避難所マットを木の国CC 10基程度設置 神湊CC 10基程度設置各避難所で設置し活用した。避難所の受付時に非接触型体温計を活用した。神湊CC 8世帯20名木の国CC 2世帯3名が避難し、避難所のコロナ対策として成果を上げた。	交付金 4,103,000円 県補助 2,816,000円
30	単	備蓄倉庫購入事業	総務課	①避難所の新型コロナウイルス感染症予防対策として、整備するパーティションや簡易ベット等の資機材を保管する倉庫・用品の購入 ②③④ 経費 1台 2,968,750円×4箇所 11,875,000円 避難所(庁舎・木の国CC・神湊CC・サンホーム七宗)	R2.10	R3.2	11,874,500	11,874,500	避難所のコロナ対策として必要な備品を保管する倉庫を4台購入。 対策本部(役場本庁舎)及び、主要避難所、神湊CC、木の国CC、サンホーム七宗に設置。	今年度8月13日の豪雨の際、避難所を開設した。簡易ベッド及びパーティション、防災ルーム、避難所マットを木の国CC 10基程度設置 神湊CC 10基程度設置各避難所で設置し活用した。避難所の受付時に非接触型体温計を活用した。避難所開設の際、防災備蓄倉庫からスムーズに備品を取り出し、設置ができた。 神湊CC 8世帯20名木の国CC 2世帯3名が避難し、避難所のコロナ対策として成果を上げた。	
31	単	テレワーク等を考慮したIT環境整備	企画課	①テレワーク等の多様な働き方に対応するための環境整備を行う ②③④ リモートワークなどができる環境整備、パソコン、プロジェクタの購入費用 経費 パソコン購入 34台 8,899,000円 プロジェクタ 1台 87,780円 木の国CC・神湊CC・職員等	R2.10	R3.3	9,039,800	8,987,000	コロナウイルス感染症拡大防止のため、職員がテレワークするための対策。 テレワーク用パソコン購入 8,899,000円 プロジェクター購入 140,800円	業務により、全ての職員がテレワークを行えるわけではないが、12名がテレワークを実践し、コロナウイルス感染症拡大防止対策に努めた。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	計画申請時の事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績						
					事業始期	事業終期	(円) 総事業費	(円) 交付金充当額	実績	成果等	国・県補助内訳
32	単	地産地消活用支援事業	農林課	①地産地消等、地域のをより多く地域内循環し、地域経済の好循環につなげる ②③④ 産直市場出荷用野菜の種の配布 149,622円 産直市場出荷支援事業 428,068円 生産者	R2.4	R3.4以降	573,534	573,534	ロックアップラザへの出荷農家の種子配布及び出荷支援	農家のコロナ感染リスク軽減を図りつつ、農家の生産意欲と出荷意欲の向上に努めた。	
33	単	投票用紙自動交付機購入事業	総務課	①投票用紙を交付する際、感染防止対策のため自動交付機を購入する ②③④ 投票用紙自動交付機 313,500円×2台 627,000円 投票用紙自動交付機用電池BOX 6,380円×2台 12,760円 町	R2.10	R2.12	639,760	639,760	岐阜県知事選挙・七宗町長選挙・衆議院議員総選挙の期日前投票所の投票用紙配布使用 2台	投票用紙配布者と投票人との接触を少なくし、コロナウイルス感染防止に役立った。	
34	単	新型コロナウイルス感染症予防事業者支援事業	企画課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、新たにテイクアウト事業を開始するための店舗改装やマスク、消毒液、パーティションの購入等に対する助成 ②③④ 改装・感染予防用品などの購入費用として、上限10万円、一回のみ申請 経費 100,000円×22件 2,200,000円 事業主など	R2.4	R3.3	2,476,000	2,200,000	コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、新たな生活様式に対応するため、物品や消耗品等の購入を支援し、事業者支援を図る。  31事業所が申請。 購入費用2,476,000円を助成。	コロナウイルス感染症拡大防止対策を図り、新たな生活様式への対応に備えることができた。	
35	単	行政資料の電算化事業	税務課	①町民や事業者が土地の所有者等を調べる際の台帳は、自ら手に取り確認するため、感染症のリスクが高い。台帳は紙であり消毒をすることが出来ないことから感染防止対策として、電算化をする。 ②③ 土地台帳電算化委託料 60,000筆 15,092,000円 ④町民・事業者等	R2.9	R3.3	15,092,000	15,092,000	電子化により、PC2台（本庁・支所）とタブレット2台（受付用・職員用）で土地台帳の閲覧が可能となった。	土地台帳を電算化することにより、利用者等が直接台帳を触るリスクの軽減や検索する滞在時間の減少を図ることができた。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	計画申請時の事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績						
					事業始期	事業終期	(円) 総事業費	(円) 交付金充当額	実績	成果等	国・県補助内訳
36	単	議場映像設備等改修事業	議会事務局	①議会傍聴を制限或いは禁止等による措置を講じた場合の議会中継発信 ②③ 議場映像設備等の改修工事 議場・カメラシステム 17,930,000円 ④町（七宗町庁舎）	R2.10	R3.3	17,930,000	17,930,000	会議ユニット10台、同用マイク10台、補正プレート21枚、マイクコントロールユニット1台、システムアンプ1台、スピーカー2式、ラック1式、HDインテグレートカメラ2台、HDビデオ・スイッチャー1台、リモートカメラコントローラー1式、スイッチングハブ1台、液晶マルチフォーマットモニター1台、タイトルジェネレーター1台、メモリアーディオレコーダー1台、SDカード2枚、USBメモリ2台、業務用BDレコーダー1台、マイク制御用パソコン1台、タッチパネルモニター1台、制御ソフトウェア1式、主電源装置1式、周辺機器1式、工事1式	コロナ渦で傍聴人数が制限された中で、順調な録画配信が出来ており、議会に対する意見や感想、苦情等が以前にも増して寄せられるようになり、議会の在り方について考えさせられる機会が増えてきたほか、開かれた議会を目指すためには議員が一丸となってより一層の勉学に励む必要がある。また、議場内の音響設備が以前より充実したことにより、話し言葉が聞きやすくなった。	
37	単	新型コロナウイルス感染症事業者支援事業	企画課	①国が行っている持続化給付金に当てはまらない事業者について支援をする ②③④ 持続化給付金に該当しない前年度月比で事業収入が20～50%未満の月が存在する。2020年4月から申請する月の前月までの間で、ひと月を任意で選択 経費 法人 20万円×2件 個人事業主等 10万円×4件 計800,000円 法人、個人事業主等	R2.4	R3.3	1,000,000	800,000	対象事業者 法人：2事業者 個人：6事業者	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業事業者の経営安定支援を図ることができた。	
38	単	新型コロナウイルス感染症拡大防止事業	総務課	①感染予防をはじめ、第二・第三波等に備え住民にマスク及び消毒液を配布し感染予防を図る ②③④ 世帯に、マスク及び消毒液を配布する 経費 マスク 4,500個 2,202,750円 手指用消毒液 1,500本 × 594円 送料 550円×1439世帯 計 3,885,200円 町民	R2.9	R3.3	3,885,200	3,885,000	感染予防のため全世帯にマスク及び消毒液を配布した。 購入品 ・マスク 1箱(50枚入) 4,500箱 ・手指用消毒液 500ml 1,500本 配送 全世帯 1世帯ごとにマスク 3箱・消毒液 1本・可燃ごみ袋 2袋	町民の感染症予防を図ることができた。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	計画申請時の事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績						
					事業始期	事業終期	(円) 総事業費	(円) 交付金充当額	実績	成果等	国・県補助内訳
39	単	新型コロナウイルス感染症予防生活支援事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止で自宅で過ごす時間も長くなっているための生活支援 ②③④ 生活で出る可燃用ごみ袋を20枚を町内世帯に配布する 経費 12.5円×30,000枚×1.1 412,500円 町民	R2.9	R3.3	412,500	412,500	自宅での時間が長くなり、生活用ごみが多くなるため、全世帯に可燃ごみ袋を2袋(40枚)配布した。	必要性の高いごみ袋を配布し、自宅での生活に対し少なからず支援ができた。	
40	単	新型コロナウイルス感染症予防事業	教育課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、児童生徒に晴雨兼用傘を配布し、近距離での接触を防ぐとともに、熱中症対策の健康管理を行い感染を予防する ②③④ 児童に晴雨兼用傘を配布する 経費 1,595円×121人 192,995円 児童(小学校)	R2.8	R2.9	192,995	192,995	例年なら夏休み期間の真夏の暑い時期に通学する小学生に晴雨兼用の傘を配布した。 1,595円×121人	傘を使用し通学することで子ども同士のソーシャルディスタンスも保て、また真夏には熱中症対策にも役立った。登校時と下校時で天候が変わっても晴雨兼用の傘のため重宝した。	
41	単	新型コロナウイルス感染症予防事業	総務課	①三密を防ぐため、より広い会議室での会議対応が行えるよう新たに、防災会議用LAN配線を増設する ②③④ 庁舎内会議室のLAN配線工事 経費 1回線 187,000円 役場本庁舎	R2.10	R2.12	187,000	187,000	県防災TV会議システムが設置してある部屋に窓がなく狭い部屋であった。また、多人数で本システムを利用する会議が増加しており、3密を防ぐため、広い会議室でも利用できるように、配線増設の工事を行った。	多人数での県防災を利用した会議が多くあり、感染防止対策として活用できた。	
42	単	新型コロナウイルス感染症予防追加事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症予防のため、マスク・消毒液・飛沫感染防止ガードなどを購入し感染を予防する。 ②マスク・消毒液・防護手袋・フェイスシールドの購入 ③経費 マスク 200箱 110,000円 消毒液 200本 127,600円・25L 88,000円 防護手袋 1,000枚 30,580円 フェイスシールド 240個 100,320円・100個 34,210円 防護服 100着 228,800円 計719,510円 岐阜県の避難所生活環境確保事業費補助金を財源 61,000円 ④町民・医療関係者等	R2.7	R3.3	849,750	658,000	各庁舎玄関、各部屋の出入口にアルコール消毒液を設置した。また、避難所開設時や、マスクを外しての面接時や、イベントの受付等での感染予防のため、フェイスシールドを購入した。	こまめなアルコール手指消毒を呼びかける案内板を併用し、入退室時のアルコール手指消毒が徹底できた。また、避難所での受付で、フェイスシールドを活用した。	県補助 61,000円
43	単	県内飲食店営業自粛要請推進事業(協力要請推進枠地方負担分)(12/25から1/11)	企画課	①会食・二次会等による感染防止を図るため、県の要請に応じ、一定期間の休業・時間短縮営業に協力した飲食店に協力金を支給する。 ②③④ 1事業所につき、1日当たり4万円を支給、18日分 6事業者×40千円×18日=4,320,000円うち80%の3,456,000円(国) 協力枠、6事業者×40千円×18日=4,320,000円うち15%の648,000円(県)、4,320,000円のうち5%の216,000円通常分(町) 事業者	R2.12	R3.3	216,000	216,000	12/25から1/11まで営業自粛を要請(第2弾)。 1事業所72万円を岐阜県が支出。うち5%を負担金として岐阜県に支出。  対象事業所:6件	この事業により、新型コロナウイルスの感染拡大抑制及び感染拡大防止を図るとともに、事業所の事業継続支援を図ることができた。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	計画申請時の事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績						
					事業始期	事業終期	(円) 総事業費	(円) 交付金充当額	実績	成果等	国・県補助内訳
44	単	県内飲食店営業自粛要請推進事業(協力要請推進枠地方負担分)(1/12から2/7)	企画課	①会食・二次会等による感染防止を図るため、県の要請に応じ、一定期間の休業・時間短縮営業に協力した飲食店に協力金を支給する。 ②③④ 1事業所につき、1日当たり4万円を支給、4日分、1日当たり6万円を支給、23日分 7事業者×((40千円×4)+(60千円×23日))=10,780,000円うち80%の8,624,000円(国) 協力枠、7事業者×((40千円×4)+(60千円×23日))のうち15%=1,617,000円(県)、10,780,000円のうち5%の539,000円通常分(町)事業者	R3.3	R3.4以降	608,000	539,000	1/12から2/7まで営業自粛を要請(第3弾)。1事業所154万円を岐阜県が支出。うち5%を負担金として岐阜県に支出。 対象事業所:7件	この事業により、新型コロナウイルスの感染拡大抑制及び感染拡大防止を図るとともに、事業所の事業継続支援を図ることができた。	
45	単	新型コロナウイルス感染症対策商品券事業(第2回)	企画課	①町内にある中小企業・個人事業主等の事業継続を支援 ②③④ 中小企業・個人事業主等を支援するため、町内事業者で使える商品券を配布し経済・事業継続の支援をする経費 3,617人×5,000円 郵送料 325,712円 印刷費 341,000円 計 18,751,712円 事業者・住民	R3.3	R3.4以降	17,983,449	17,983,449	・地域振興券補助金 17,387,000円 ・郵送料 350,929円 ・印刷製本費 245,520円	新型コロナウイルス感染症の影響により経営が厳しい町内の事業者を支援するとともに、住民の方の暮らしを支援するために実施。 68事業者が参加し、利用率約97%と高く、事業継続や雇用維持に効果があった。	
46	単	新型コロナウイルス情報発信ホームページ更新事業	企画課	①新型コロナウイルス感染症等の情報の発信とホームページの改修をし拡大防止を図る ②③④ 経費 更新費用一式 ホームページの改修 2,420,000円 町・住民	R3.1	R3.4以降	2,420,000	2,420,000	新型コロナウイルス感染症の情報発信の充実。	新たなホームページを更新し、新型コロナウイルス感染症に関する情報発信をおこなうことができた。その結果、閲覧数の増加に繋げることができた。	
47	単	県内飲食店営業自粛要請推進事業(協力要請推進枠地方負担分)(2/8から3/7)	企画課	①会食・二次会等による感染防止を図るため、県の要請に応じ、一定期間の休業・時間短縮営業に協力した飲食店に協力金を支給する。 ②③④ 1事業所につき、1日当たり6万円を支給、28日分 7事業者×60千円×28日=11,760,000円うち80%の9,408,000円(国) 協力枠、7事業者×60千円×28日のうち15%=1,764,000円(県)、11,760,000円のうち5%の588,000円通常分(町)事業者	R3.2	R3.4以降	602,000	588,000	2/8から3/7まで営業自粛を要請(第4弾)。 ・60,000円/日×21日×7事業所=8,820,000円 ・40,000円×7日×7事業所=1,960,000円 ・60,000円×21日×1事業所=1,260,000円 上記合計12,040,000円を岐阜県が支出。うち5%を負担金として岐阜県に支出。	この事業により、新型コロナウイルスの感染拡大抑制及び感染拡大防止を図るとともに、事業所の事業継続支援を図ることができた。	